

令和6年度の様子

地域脱炭素ネットワーキングイベント

イベント概要

開催日	令和6年8月30日(金)10:10~17:00
開催場所	東京国際フォーラム ホールB7(東京都千代田区丸の内3丁目5番1号)
参加者の数	21地方公共団体・48企業
開催目的	地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築し、地域脱炭素を推進していくため

タイムスケジュール

時間	次第
10:10-10:15	1. 開会挨拶(環境省)
10:15-10:20	2. グランドルール説明
10:20-12:00	3. 地方公共団体のプレゼンテーション・指定企業によるピッチ ※1地方公共団体につき3分間
13:00-15:25	4. 地方公共団体と企業のマッチング ※14分間/ 1クール×8クール
15:25-15:30	5. 中締め挨拶
15:30-17:00	6. 名刺交換等交流会

開催趣旨

我が国は、令和2年10月に2050年カーボンニュートラルの実現を宣言し、脱炭素社会の実現に向けて大きく舵を切りました。これを実現する具体的な道筋としてとりまとめた「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定)では、「地域脱炭素は地域の成長戦略」ということを掲げています。つまり、脱炭素の主要なフィールドは地域であり、事業スキーム次第では地域課題の同時解決にもつながるものであり、そのためには地方公共団体・企業・住民といった地域のステークホルダーが主体的に脱炭素に向けて取り組むことが重要だと、環境省は考えています。

一方で、地方公共団体における脱炭素に関する人材や専門的知見の不足が課題として指摘されているとともに、特に民生部門・産業部門での脱炭素化は民間企業の取り組みにより達成することが不可欠であることから、地方公共団体と経験・ノウハウ・知見を有する民間事業者との協働が大切です。

本イベントは、地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築し、地域脱炭素を推進していくことを目的として開催します。

参加地方公共団体名

地方公共団体名(21地方公共団体)

No.	地方公共団体名(複数団体共同含む)
1	北海道三笠市
2	北海道富良野市
3	北海道厚沢部町
4	北海道滝上町
5	秋田県にかほ市
6	栃木県小山市
7	富山県魚津市
8	石川県
9	長野県塩尻市
10	兵庫県伊丹市・島根県飯南町・大阪府阪南市
11	兵庫県豊岡市 ※
12	佐賀県
13	佐賀県唐津市

※ 兵庫県豊岡市はプレゼンテーションのみ現地実施。マッチング会は別日オンラインにて参加。

以下8団体は台風の影響により当日の参加が叶わず、オンラインにてプレゼンテーションを実施。別日にオンラインマッチング会を開催した。

No.	地方公共団体名(複数団体共同含む)
1	岐阜県山県市
2	愛知県
3	大阪府
4	奈良県
5	香川県坂出市
6	高知県北川村
7	鹿児島県志布志市
8	鹿児島県和泊町

参加企業名

企業名(48企業) ※50音順

※台風の影響によるご欠席企業は(欠席)と記載

No.	事業者名(複数社共同含む)
1	RE100電力株式会社
2	株式会社アイシン(欠席)
3	AZAPA株式会社
4	株式会社EVモーターズ・ジャパン
5	株式会社イクト
6	株式会社エスプール
7	株式会社エナリス
8	NECネットエスアイ株式会社
9	NTTアノードエナジー株式会社
10	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(略称NTT-ME)
11	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社
12	エプソン販売株式会社
13	一般社団法人Green innovation
14	コスモ石油マーケティング株式会社
15	株式会社Sassor
16	株式会社サニックスエンジニアリング
17	しんきん地域創生ネットワーク株式会社
18	株式会社スタジオスポビー
19	住友商事株式会社
20	株式会社ゼロプラス
21	ソーラーフロンティア株式会社
22	大和リース株式会社
23	株式会社地域創生Coデザイン研究所(欠席)
24	株式会社DATAFLUCT

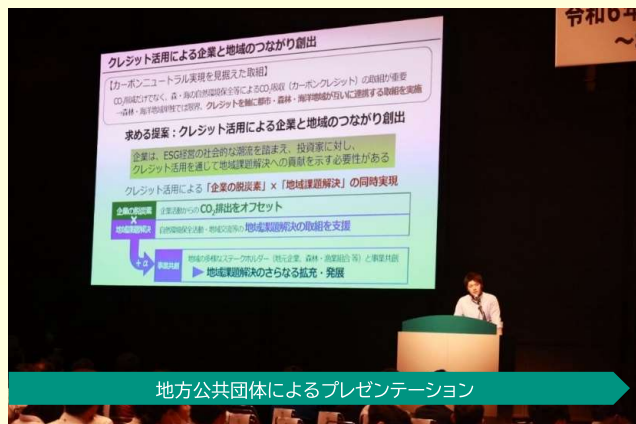
25	株式会社電通
26	株式会社東京エネシス
27	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
28	株式会社東芝
29	東芝インフラシステムズ株式会社
30	道東電機株式会社
31	TOPPANデジタル株式会社
32	西日本電信電話株式会社(欠席)
33	日本エヌ・ユー・エス株式会社
34	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
35	株式会社日本再生エネリンク
36	日本地下水開発株式会社
37	Permanent Planet 株式会社
38	パシフィックコンサルタンツ株式会社
39	株式会社bajji
40	パナソニック株式会社
41	株式会社BiSUS
42	東日本電信電話株式会社
43	日立造船株式会社
44	株式会社日比谷アメニス
45	三井住友ファイナンス&リース株式会社
46	明治電機工業株式会社
47	株式会社明電舎(欠席)
48	株式会社森のエネルギー研究所



ピッチ発表のみの企業名(2企業)

No.	事業者名
1	株式会社カルティブ
2	株式会社脱炭素化支援機構(JICN)

会場風景



地方公共団体によるプレゼンテーション



地方公共団体によるプレゼンテーション



指定企業によるピッチ



地方公共団体と企業のマッチングの様子



地方公共団体と企業のマッチングの様子

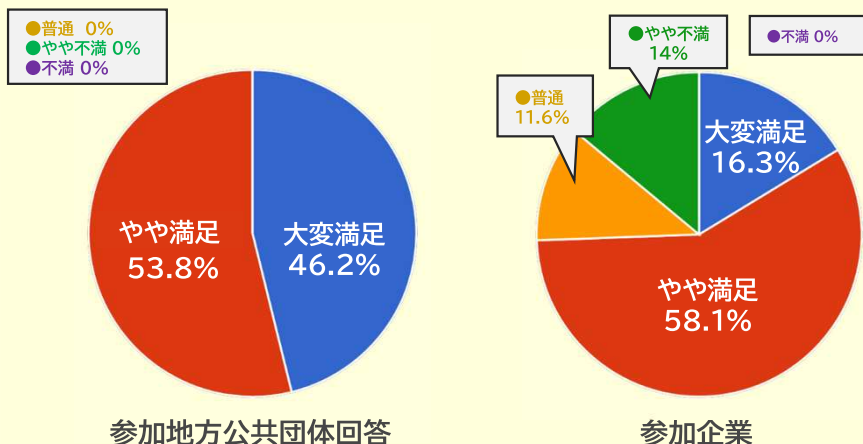


地方公共団体と企業のマッチングの様子

アンケート結果

「本イベントの全体満足度」 アンケート結果

ネットワーキングイベント終了後、地方公共団体と企業に対して行ったアンケート調査では、地方公共団体及び企業のいずれも70%以上の参加者がイベント参加を通じて満足が得られた旨の回答結果となりました。

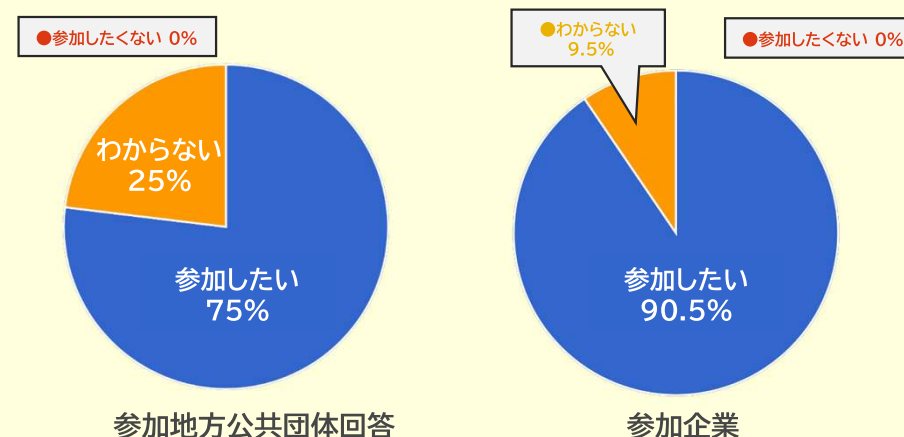


回答理由(抜粋)

- ・国内の先進的な脱炭素に関する情報収集を効果的に行うことができ、また、本町の脱炭素の取り組みと課題等を広く関係機関に周知し、専門的知見から提案を受けることができたため。(地方公共団体)
- ・自治体との対話を通じて、自治体が抱える課題等を直接伺うことができるため。また、イベントを通じてメーカーや施工会社とのつながりを持つこともできるため。(企業)

「同様のイベントが開催された場合の参加の可能性」 アンケート結果

「今後、同様のイベントが開催される際は参加しようと思うか」という問いには、地方公共団体では75%、企業では90.5%が「参加したい」と回答し、地方公共団体と企業との人的ネットワーク構築の場へのニーズが高いことがわかりました。



回答理由(抜粋)

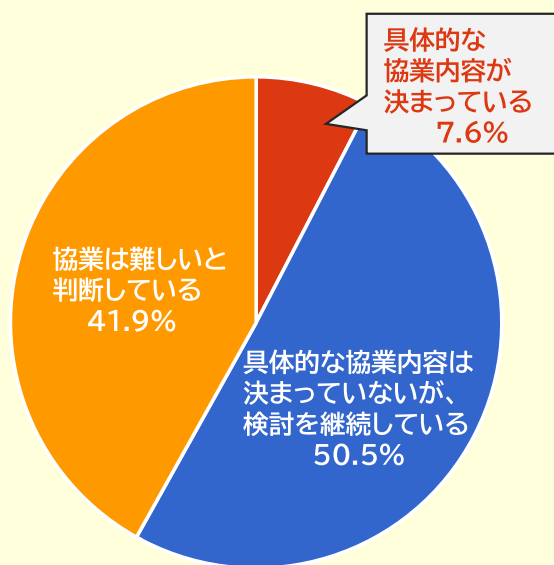
- ・自治体単独では脱炭素化を進めることはできず、豊富なアイデアやリソースを持っている企業とのつながりを作ることができるため。(地方公共団体)
- ・自治体もしくは企業からの一方的な発信ではなく、相互コミュニケーションが取れる貴重な場の為。(企業)

イベント後の状況

イベント開催2ヶ月後に本イベントを契機に構築した人的ネットワークがどの程度継続しているか、具体的にどの企業とどのような協業に結びつきそうかを把握することを目的として、参加地方公共団体に対してフォローアップアンケートを実施しました。

アンケートによると、本イベントを契機に105件の事後的なコミュニケーションが生まれ、うち8件では具体的な協業が決まり、53件では協業に向けて継続協議中という状況であることがわかりました。

「本イベントを通してコミュニケーションをとった企業
及び地方公共団体間における 協働の進捗度合」
アンケート結果



n=105

回答理由や協業内容(抜粋)

■具体的な協業内容が決まっている

・来庁いただき数回打合せを実施。ゼロカーボンドライブによる公用車のEV化及びレジリエンス強化を検討。説明を受けオフグリッド型のエステーションが本市が求めるものと合致しているため、R7導入に向け協議を継続している。

・脱炭素経営宣言事業者に情報提供する支援メニューとして登録。様々な支援機関と連携した支援体制への参加について引き続き検討するとともに、J-クレジット創出支援についても連携の可能性を探っていきたい。

■具体的な協業内容は決まっていないが、検討を継続している。

・積雪を活用した温度差によるエネルギー開発に関し専門的知見があるため、本町に導入可能か引き続き検討していきたい。

・オンラインでの打ち合わせを実施。本市が当初より提案しているカーボンクレジットの活用による地域と企業の連携に向けて、先方企業も興味があるとのこと。現在、具体的な連携へ向けて、協議を継続している。

■協業は難しいと判断している

・オンライン協議実施済み。森林管理によるJクレジットの創出について、農林水産課と共に情報交換を行ったものの、現時点で情報収集に留まっている。

協業事例



本イベントでのマッチングが地方公共団体と企業との具体的な協業に発展しています。
その中から二つの事例を紹介します。

佐賀県鹿島市×NTTアノードエナジー(株)、栗田工業(株)、スマートエナジー熊本(株)（令和4年度事例）

鹿島市では地域循環共生圏の取組の中で、市の環境保全につながる事業を生み出し、環境と産業を元気にする「鹿島モデル」を推進しています。こうした取組を行う中、専門的知見の不足を解消する目的でイベントに参加しました。結果的に3件の企業とのマッチングが実現しました。

NTTアノードエナジー(株)は、地域資源を生かした森林由来クレジットを販売するために、ドローンを使った画像解析等で広葉樹資源の可能性調査を行い報告書を作成しました。今後はクレジットの登録申請や販売管理等も担う予定です。

また栗田工業(株)は、幼稚園・保育所の紙おむつの産業廃棄物問題に対し、これを汚泥化してバイオマス資源として活用する事業を開始しました。市内の施設で行われた実証試験では、市内企業の協力も得ることができ、地域での事業へと展開していくことが見込まれます。

さらにスマートエナジー熊本(株)は、地域エネルギー事業の実施計画の策定、地域のエネルギー需給量の調査等で協業し、地球温暖化対策実行計画やカーボンニュートラル戦略を具体的に検証しました。これらは、重点対策加速化事業の採択にも貢献しました。

愛知県×明治電機工業(株)（令和5年度事例）

今回愛知県は環境省委託事業を活用して実施する「低炭素水素モデルタウン事業」の協業先を探す目的で参加し、特に水素製造・利活用に長けた企業と組みたいと考えていました。イベントを通じ、水素製造・利活用に係る技術・ノウハウを持つ明治電機工業(株)とマッチングし、エンジニアリングの観点から調査の協力を得られました。また、同社豊田支店において実施する低炭素水素製造・利活用の取組は、「中部圏低炭素水素認証制度」のプロジェクトとして認定され、今後も低炭素水素サプライチェーンの構築促進に向けた協業を継続していきます。

（参照: <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/low-carbon-hydrogen.html>）